



(財)財務会計基準機構会員

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部担当兼経営企画室長 氏名 小山 紀 TEL (06)6281 - 1161

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	353,894	(8.3)	4,045	(37.0)	4,217	(33.7)
16 年 3 月期	326,883	(4.8)	2,952	(34.8)	3,155	(41.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,377 (116.0)	138 40	127 89	8.1	3.3	1.2
16 年 3 月期	1,100 (5.7)	62 72		4.0	2.6	1.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 16,545,526 株 16 年 3 月期 16,351,714 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	30 00	10 00	20 00	507	21.6	1.6
16 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	327	31.9	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	130,049	30,983	23.8	1,796 21
16 年 3 月期	126,864	27,843	22.0	1,702 99

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 17,200,342 株 16 年 3 月期 16,349,508 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 22,004 株 16 年 3 月期 15,485 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	173,000	1,400	750	15 00		
通期	380,000	5,000	2,800		15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 163 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,268		2,325		1,942
受取手形	12,135		14,712		2,576
売掛金	69,537		65,581		3,956
商品	17,545		17,869		323
前払費用	69		78		8
繰延税金資産	944		884		59
短期貸付金	1,244		1,641		396
未収入金	3,245		3,473		228
その他	12		17		4
貸倒引当金	691		755		64
流動資産計	108,313	83.3	105,827	83.4	2,485
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,086		4,270		183
構築物	65		79		13
器具及び備品	757		430		326
土地	9,094		9,094		-
有形固定資産計	14,004	10.8	13,875	11.0	129
無形固定資産					
電話加入権	78		78		-
借地権	330		330		-
ソフトウェア	736		356		380
ソフトウェア仮勘定	625		402		223
無形固定資産計	1,771	1.3	1,167	0.9	604
投資その他資産					
投資有価証券	1,252		521		730
関係会社株式	2,011		2,061		50
出資	-		721		721
長期前払費用	49		52		3
長期営業債権	235		472		236
繰延税金資産	747		679		68
差入保証金	1,713		1,763		49
その他	185		193		7
貸倒引当金	235		472		236
投資その他資産計	5,960	4.6	5,993	4.7	33
固定資産計	21,736	16.7	21,036	16.6	699
資産合計	130,049	100.0	126,864	100.0	3,185

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	10,479		9,822		657
買掛金	72,711		69,687		3,023
短期借入金	-		8,000		8,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	420		420		-
未払金	1,814		1,626		188
未払費用	124		116		8
未払法人税等	1,161		759		401
未払消費税等	238		220		18
前受金	231		127		103
預り金	389		508		119
賞与引当金	877		770		106
流動負債計	88,447	68.0	92,059	72.5	3,612
固定負債					
新株予約権付社債	3,840		-		3,840
長期借入金	4,920		5,340		420
退職給付引当金	490		407		82
役員退職給与引当金	233		201		31
その他	1,135		1,012		123
固定負債計	10,619	8.2	6,961	5.5	3,657
負債合計	99,066	76.2	99,021	78.0	44
資本金	9,898	7.6	9,318	7.4	580
資本剰余金					
資本準備金	10,080		9,501		579
資本剰余金合計	10,080	7.7	9,501	7.5	579
利益剰余金					
利益準備金	247		247		-
任意積立金	7,900		7,200		700
当期末処分利益	2,761		1,485		1,275
利益剰余金合計	10,908	8.4	8,932	7.0	1,975
その他有価証券評価差額金	116	0.1	103	0.1	13
自己株式	21	0.0	12	0.0	8
資本合計	30,983	23.8	27,843	22.0	3,140
負債及び資本合計	130,049	100.0	126,864	100.0	3,185

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	構 成 比	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	構 成 比	
売 上 高	353,894	100.0	326,883	100.0	27,011
売 上 原 価	329,255	93.0	304,188	93.1	25,066
売 上 総 利 益	24,639	7.0	22,694	6.9	1,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,593	5.8	19,742	6.0	851
営 業 利 益	4,045	1.2	2,952	0.9	1,093
営 業 外 収 益 計	806	0.2	841	0.3	34
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131		174		42
雑 収 入	675		666		8
営 業 外 費 用 計	635	0.2	638	0.2	2
支 払 利 息	93		107		13
雑 損 失	542		531		11
経 常 利 益	4,217	1.2	3,155	1.0	1,061
特 別 利 益 計	112	0.0	-	-	112
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	112		-		112
特 別 損 失 計	300	0.1	1,050	0.3	749
固 定 資 産 除 却 損	164		-		164
関 係 会 社 株 式 評 価 損	135		517		382
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		532		532
税 引 前 当 期 純 利 益	4,028	1.1	2,105	0.7	1,923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,787	0.5	1,445	0.4	342
法 人 税 等 調 整 額	137	0.0	441	0.1	304
当 期 純 利 益	2,377	0.7	1,100	0.3	1,277
前 期 繰 越 利 益	546		548		1
中 間 配 当 額	163		163		0
当 期 未 処 分 利 益	2,761		1,485		1,275

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減金額
		(平成17年3月期)	(平成16年3月期)	
当期末処分利益		2,761	1,485	1,275
利益処分額				
1. 株主配当金		344 (1株につき20円)	163 (1株につき10円)	180
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		88 (9)	75 (8)	13 (0)
3. 任意積立金		1,700	700	1,000
利益処分額 計		2,132	938	1,193
次期繰越利益		629	546	82

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当期 (平成17年3月期)			前期 (平成16年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	30 00	10 00	20 00	20 00	10 00	10 00

〔重要な会計方針等〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に定める特例処理を行っております。

(2)ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

(3)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔表示方法の変更〕

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資(648百万円)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前期まで区分記載していた「出資金」(当期は百万円未満)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

〔追加情報〕

当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔 注 記 事 項 〕

	当 期	前 期
貸借対照表の注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,975 百万円	3,929 百万円
2. 株式の状況		
授権株式数 普通株式	29,000 千株	29,000 千株
発行済株式総数 普通株式	17,222 千株	16,364 千株
3. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数 普通株式	22,004 株	15,485 株
4. 関係会社にかかる注記		
短期貸付金	1,244 百万円	1,641 百万円
未収入金	657 百万円	565 百万円
5. 保証債務		
子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。	17 百万円	74 百万円
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	116 百万円	103 百万円
損益計算書の注記		
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
保管料及び荷造運賃	4,782 百万円	4,706 百万円
業務委託費	1,180 百万円	1,323 百万円
広告宣伝費	58 百万円	38 百万円
給与及び賞与	5,971 百万円	5,667 百万円
福利厚生費	1,069 百万円	1,016 百万円
賞与引当金繰入額	877 百万円	770 百万円
退職給付費用	223 百万円	211 百万円
役員退職給与引当金繰入額	35 百万円	44 百万円
賃借料	1,604 百万円	1,621 百万円
交際費	274 百万円	234 百万円
旅費交通費	540 百万円	511 百万円
減価償却費	463 百万円	462 百万円
通信費	579 百万円	540 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	150 百万円

当 期

前 期

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	214 百万円	250 百万円
減価償却累計額相当額	121 百万円	149 百万円
期 末 残 高 相 当 額	93 百万円	100 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	40 百万円	47 百万円
1 年 超	52 百万円	53 百万円
合 計	93 百万円	100 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	54 百万円	64 百万円
-----------------------------	--------	--------

減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年 内	57 百万円	62 百万円
1 年 超	49 百万円	43 百万円
合 計	107 百万円	105 百万円

有価証券関係

当期

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	736	441	294

前期

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	736	558	177

当 期

前 期

税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	355 百万円	312 百万円
未払事業税	107 百万円	67 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	105 百万円	102 百万円
貸倒引当金	274 百万円	324 百万円
退職給付引当金	198 百万円	165 百万円
役員退職給与引当金	94 百万円	81 百万円
関係会社株式評価損	264 百万円	209 百万円
その他	371 百万円	373 百万円
合計	1,771 百万円	1,634 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79 百万円	70 百万円
合計	79 百万円	70 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,692 百万円	1,564 百万円

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,796円 21銭	1,702円 99銭
1株当たり当期純利益	138円 40銭	62円 72銭
潜在株式 調整後1株当たり当期純利益	127円 89銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在していな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,377百万円	1,100百万円
普通株式に帰属しない金額	88百万円	75百万円
普通株式に係る当期純利益	2,289百万円	1,025百万円
期中平均株式数	16,545,526株	16,351,714株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	
普通株式増加数	1,359,795株	

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 小山 芳男(現 総務部長兼総務課長)
総務部長
兼総務課長

取締役 奥 良文(現 中部営業部長兼名古屋第2支店長)
中部営業本部長
兼中部営業部長
兼名古屋第2支店長

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役 鍛冶 信弘(現 取締役専務取締役付CSR担当)

退任予定監査役

該当事項はありません。

取締役の変動

常務取締役 安永 達哉(現 取締役西日本営業本部長兼中部営業本部長)
東日本営業本部
中部営業本部
西日本営業本部統括
兼西日本営業本部長